

令和元年度(平成30年度実施事業分)事務事業評価評価票

No.17-017

PDCA	事務事業名	介護予防・生活支援サービス (家庭訪問支援事業)	部課等名	福祉部 高齢介護課 高齢者 福祉担当	担当	大崎	
					内線等	377	
P 総合計画との関係性等	政策体系	章： 第2章 子育てと暮らしを地域で支え合うまち					
		節： 第2節 地域福祉の推進					
		基本施策： 2. 高齢者福祉					
		単位施策： (3) 高齢者の日常生活の支援					
	根拠法令等	個別施策： ②介護予防の推進					
	対象・目的	65歳以上で、要支援認定者及び基本チェックリスト該当者で虚弱な高齢者、独居の高齢者を対象とし、高齢者宅を定期的に訪問し、話し相手や相談相手となることにより、不安や寂しさを解消し、自立した生活を維持する。					
	目的を達成するための手段・活動内容	半田市社会福祉協議会へ委託。家庭訪問員が、閉じこもりやうつなどによる虚弱な高齢者や事業対象者宅を定期的に訪問し、相談相手や話し相手となることで、不安や寂しさを解消する。					
D 前年度の活動結果と見られた成果	活動結果	活動実績	28年度	29年度	30年度	単位	
		①訪問実施人数	16	19	21	人	
		②訪問延べ回数	382	384	321	回	
		事業費	2,268	2,268	2,169	千円	
		人件費	318	63	62	千円	
		総事業費	2,586	2,331	2,231	千円	
		活動単位当たりのコスト	28年度	29年度	30年度	単位	
	①訪問回数1回あたりのコスト	6,770	6,070	6,950	円		
	②						
	③						
成果	成果指標	28年度	29年度	30年度	単位		
	この事業は、閉じこもり、うつ、軽度認知症等の理由により、人と交流の少ない高齢者や福祉サービスが必要であるにもかかわらず、制度の適切な利用が図られていないと思われる方に対し、家庭訪問員を通じたサービスの利用に繋げることで、在宅での自立生活を維持することが目的であり、成果指標の設定が困難なため、文章にて成果を表記する。	実績値					
		目標値					
		実績値					
		目標値					
		実績値					
目標値							
C 課題の整理	観点別評価	必要性	有効性		効率性		
		①市の関与の妥当性	妥当	④上位施策への貢献	中程度	⑦コスト削減余地	ない
		②市民ニーズ	高い	⑤成果向上の余地	ある	※対象・手段の変更	
		③休廃止の影響	大きい	⑥類似事業の有無	ない	⑧受益者負担適正化余地	
	事業の評価・課題	B 要支援認定者及び事業対象者（基本チェックリスト該当者）に対して、家庭訪問員が定期的に訪問して話を聞くことにより、独居高齢者の不安を解消するとともに、心身状態の変化を早期の段階で把握し、必要に応じて包括支援センターと連携し、必要な介護サービス利用等の対応することができた。訪問実施人数は少し増加したが、軽度認知症の利用者が増え、訪問日を忘れ出かけてしまったりして当日キャンセルが増え、延べ回数が減少した。					
A 課題解決のための目標	今後の事業の方向性	現状維持 今後も、不安を抱えるひとり暮らしの高齢者の生活支援サービスとして継続する。総合事業開始に伴い、対象者が要支援認定者と事業対象者（基本チェックリスト該当者）となったことから、ケアマネジャーへ事業の説明をすることで、サービスを必要とする方へ事業の周知・啓発を図る。また、傾聴ボランティアと家庭訪問員の合同研修や交流等から家庭訪問員のスキルアップを目指していく。					
	令和元年度の目標	成果指標	目標値	単位			
		この事業は、閉じこもり、うつ、軽度認知症等の理由により、人と交流の少ない高齢者や福祉サービスが必要であるにもかかわらず、制度の適切な利用が図られていないと思われる方に対し、家庭訪問員を通じたサービスの利用に繋げることで、在宅での自立生活を維持することが目的であり、成果指標の設定が困難なため、文章にて成果を表記する。					